〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第1号

(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 3$ (略)

改正案 現行 別紙様式第1号(第18条第1項関係) 別紙様式第1号(第18条第1項関係) (日本工業規格A4) (略) (略)
 第1
 第 期中
 年 月 日から 中間事業概況書

 年 月 日まで
 $1 \sim 4$ (略) $1 \sim 4$ (略) 5 貸倒引当金の状況 5 貸倒引当金の状況 (単位:百万円) 純繰入額 当中間期 純繰入額 繰入額 取崩額 <u>摘</u>要 繰入額 取崩額 末残高 (△純取崩額) (△純取崩額) 一般貸倒引当金 一般貸倒引当金 うち有税分 個 別 貸 倒 引 当 金 特定海外債権引当勘定 個 別 貸 倒 引 当 金 うち有税分 (記載上の注意) 特定海外債権引当勘定 個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩 う ち 有 税 分 額は、欄外に次のとおり記載すること。 合 計 個別貸倒引当金の目的に従う取崩額 百万円 (記載上の注意) 個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩 額は、欄外に次のとおり記載すること。 個別貸倒引当金の目的に従う取崩額 無税 有税 6 (略) 6 (略) 期中(年 月 日現在)中間貸借対照表 第2 第 2 期中(年月 日現在) 中間貸借対照表 (単位:百万円) 科 目 金 額 Ħ 金 額 目 金 額 科 目 (略) (略) (略) (略) 産 除 去 債 務 無 形 固 定 資 無 形 固 定 資 産 資産除去債務 前 払 年 金 費 その他の負債 その他の負債 繰 延 税 金 引 当 金 繰 延 税 金 資 産 与 引 当

(略)

(以下略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 3$ (略)

(以下略)

(略)

(日本工業規格A4)

(単位:百万円)

摘 要

百万円

百万円

(単位:百万円)

金 額

当中間期

末残高

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第1号の2

 改正案
 (日本工業規格A4)
 分

 別紙様式第1号の2 (第18条第1項関係)
 (略)
 中間事業概況書

 第1
 第 期中
 年月日から年月日までます。
 中間事業概況書

 $1 \sim 4$ (略)

5 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

					. 11/2/11/
	繰入額	取崩額	<u>純繰入額</u> (△純取崩額)	<u>当中間期</u> <u>末残高</u>	<u>摘 要</u>
一般貸倒引当金					
個別貸倒引当金					
特定海外債権引当勘定					
<u>合</u> 計					

(記載上の注意)

個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩額は、欄外に次のとおり記載すること。

個別貸倒引当金の目的に従う取崩額

百万円

6 自己資本比率の状況

[国際統一基準に係る単体自己資本比率] (略)

[国内基準に係る単体自己資本比率]

信用リスク・アセット算出手法

(単位:百万円)

当中間 当中間 前期末 項 前期末 項 目 期末 期末 (略) (略) のれん相当額 \triangle 非同時決済取引に係る控 企業結合により計上される 除額及び信用リスク削減 Δ 無形固定資産相当額 手法として用いる保証又 はクレジット・デリバティ 証券化取引により増加した ブの免責額に係る控除額 自己資本相当額 (略) (略)

(日本工業規格A4) **別紙様式第1号の2**(第18条第1項関係)

(日本工業規格A4)

(略)

現行

 $1 \sim 4$ (略)

5 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

	繰入額	取崩額	<u>純繰入額</u> (△純取崩額)	<u>当中間期</u> <u>末残高</u>	<u>摘 要</u>
一般貸倒引当金					
う ち 有 税 分					
個別貸倒引当金					
う ち 有 税 分					
特定海外債権引当勘定					
う ち 有 税 分					
<u>合</u> 計					

(記載上の注意)

個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩額は、欄外に次のとおり記載すること。

個別貸倒引当金の目的に従う取崩額

<u>無税</u> 有税 百万円 百万円

6 自己資本比率の状況

[国際統一基準に係る単体自己資本比率] (略)

[国内基準に係る単体自己資本比率]

信用リスク・アセット算出手法

(単位・百万円)

						(1 1 -1 -1	· □ /3 1/
項	目	前期末	当中間 期末	項		前期末	当中間 期末
(略)				()	略)		
のれん相当額		Δ	\triangle	非同時決済	取引に係る控		
企業結合により計 無形固定資産相額	-	\triangle	\triangle		用リスク削減 用いる保証又		
証券化取引により 自己資本相当額	増加した	\triangle	\triangle	· ·	ト・デリバティ こ係る控除額		
(略)				()	略)		

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第1号の2

		<u>. </u>	工案										Đ	見行						
(記載上の注意)	(略)							(記載上の	の注意)	(略)										
第 2	第	期中(年	月 日琤	君在)中間貸借対		五: 百万	円)		第2	2 第	į	期中(年	月	日現	在)中間]貸借対		立:百	万円)
科	目	金額	科	目		金	頂	ź	科	目		金	額		科	ŀ	1		金	額
(略)				(略)					(略)						(略)				
無 形 固 5	室 資 産		リ ー	ス 債	務			無形	固	定資	産			リ	<u> </u>	ス	債	務		
前 払 年 金	金 費 用		資 産	除去債	務									資	産	除去	. 債	務		
繰 延 税 釒	金 資 産		その	他の負	債			<u>繰</u> 延	税	金資	産			そ	\mathcal{O}	他の	負	債		
(略)				(略)					(略)						(略)				
(記載上の注意)							<u> </u>	(記載上の	の注意)		•				•					
$1 \sim 3$ (略)								$1 \sim 3$	(略)											
		(<u>[</u>	(下略)										(以	下略)						

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第2号

改正案	現行
別紙様式第2号 (第18条第1項関係) (日本工業規格A) 別紙様式第2号 (第 18 条第1項関係) (日本工業規格A4)
(略)	(略)
第2 年 月 日現在中間貸借対照表	第2 年 月 日現在中間貸借対照表
(単位:百万円	(単位:百万円)
科 目 金額 科 目 金額	科 目 金額 科目 金額
(略)	(略) (略)
無形固定資産退職給付引当金	無形固定資産退職給付引当金
前 払 年 金 費 用 特 別 法 上 の 引 当 金	特別法上の引当金
<u>操 延 税 金 資 産</u> 操 延 税 金 負 債	<u>繰 延 税 金 資 産</u>
(略)	(略)
(記載上の注意)	(記載上の注意)
$1 \sim 3$ (略)	$1 \sim 3$ (略)
(以下略)	(以下略)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第2号の2

			改	(正案															現行					
別紙様式第2号の2 (第18	条第11	頁関係))				(日本	工業規	見格A4	別	J紙様	式第2	2 号の	2(第	18条	第15	頁関係)					(E	本工業	規格A4)
				(略)															(略)					
	第 2	年	月	日現在中間分	資 借対照	是表									第	2	年	月	日現	在中間貸	借対照表			
							(単	位:百	百万円)														(単位:	百万円)
科目		金	額	科	Ļ	目		金	額			利	斗	E	1		金	額		科	目		金	額
(略)					(略)								(B	各)							(略)			
無 形 固 定 資	産			賞 与	引	当	金				無	形	固	定	資	産			賞	与	引 当	í á	金	
前 払 年 金 費	用			退職絲	合 付	引 当	金												退	職給	付 引	当	金	
繰 延 税 金 資	産			特 別 法	上	り引当	金				繰	延	税	金	資	産			特	別 法	上の引	当	金	
(略)					(略)								(田	各)							(略)			
(記載上の注意)									<u>.</u>		(記	載上の	注意)										
$1 \sim 3$ (略)											1	~ 3	(略)										
			(L)	人下略)														(L)	(下略)					

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第3号

改正案 別紙様式第3号(第18条第2項関係) (日本工業規格A4) (略) 第1 第 期 年 月 日から 年 月 日まで 事業概況書 $1 \sim 9$ (略) 10 貸倒引当金の状況 (単位:百万円) 純繰入額 繰入額 取崩額 当期末残高 摘要 (△純取崩額) 一般貸倒引当金 個 別 貸 倒 引 当 金 特定海外債権引当勘定 (記載上の注意) 個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩 額は、欄外に次のとおり記載すること。 個別貸倒引当金の目的に従う取崩額 百万円

11~13 (略)

第2 第 期末 (年 月 日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金 額
(略)		(略)	
その他の無形固定資産		(純資産の部)	
前 払 年 金 費 用		資 本 金	
繰延税金資産		新株式申込証拠金	
(略)		(略)	

(記載上の注意)

 $1 \sim 6$ (略)

(以下略)

別紙様式第3号(第18条第2項関係)

(日本工業規格A4)

(略)

現行

 第1
 第期
 年月日から 年月日まで
 事業概況書

 $1 \sim 9$ (略)

10 貸倒引当金の状況

<u>(単位:百万円)</u>

	繰入額	取崩額	<u>純繰入額</u> (△純取崩額)	当期末残高	<u>摘要</u>
一般貸倒引当金					
う ち 有 税 分					
個 別 貸 倒 引 当 金					
う ち 有 税 分					
特定海外債権引当勘定					
う ち 有 税 分					
<u>合</u> 計					

(記載上の注意)

個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩

額は、欄外に次のとおり記載すること。

個別貸倒引当金の目的に従う取崩額

無税

有税

百万円 <u>百</u>万円

11~13 (略)

第2 第 期末(年 月 日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

			(1 = 1 = 17,17)
科目	金	額	科 目 金額
(略)			(略)
その他の無形固定資産			(純資産の部)
			資 本 金
操 延 税 金 資 産			新株式申込証拠金
(略)			(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 6$ (略)

(以下略)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第3号の2

改正案 別紙様式第3号の2 (第18条第2項関係) (略) 第1 第 期 年 月 日から 年 月 日まで 事業概況書 1~10 (略) 11 貸倒引当金の状況 (単位:百万円) 純繰入額 繰入額 取崩額 当期末残高 摘要 (△純取崩額) 一般貸倒引当金 個 別 貸 倒 引 当 金 特定海外債権引当勘定 (記載上の注意) 個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩 額は、欄外に次のとおり記載すること。 個別貸倒引当金の目的に従う取崩額 百万円

12~14 (略)

第2 第 期末 (年 月 日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金 額	科目	金 額	
(略)		(略)		
その他の無形固定資産		金融商品取引責任準備金		
前 払 年 金 費 用		繰 延 税 金 負 債		
繰 延 税 金 資 産		再評価に係る繰延税金負債		
(略)		(略)		

(記載上の注意)

 $1 \sim 6$ (略)

(以下略)

(日本工業規格A4) **別紙様式第3号の2**(第18条第2項関係)

(日本工業規格A4)

(略)

現行

 第1
 第期
 年月日から 年月日まで
 事業概況書

 $1 \sim 10$ (略)

11 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

	繰入額	取崩額	<u>純繰入額</u> (△純取崩額)	当期末残高	<u>摘要</u>
一般貸倒引当金					
うち有税分					
個別貸倒引当金					
う ち 有 税 分					
特定海外債権引当勘定					
うち有税分					
<u>合</u> 計					

(記載上の注意)

個別貸倒引当金の「取崩額」欄には、目的外の取崩額を計上することとし、目的に従う取崩 額は、欄外に次のとおり記載すること。

個別貸倒引当金の目的に従う取崩額

無税 有税 百万円 <u>百</u>万円

 $12\sim14$ (略)

第2 第 期末(年 月 日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

			(12:1717)
科目	金	額	科 目 金額
(略)			(略)
その他の無形固定資産			金融商品取引責任準備金
			繰 延 税 金 負 債
繰延税金資産			再評価に係る繰延税金負債
(略)			(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 6$ (略)

(以下略)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第4号

	改正	案									現行	Ť					
別紙様式第4号(第18条第2項関係)			(日本]	L業規格.	A 4)	別組	我 樣式第4号	(第 18 🤅	条第2項関係)						(日本	C業規模	各A4)
	(略)									(略)					
第 2	年 月	日現在 貸借対照)				第2	年	月	日現在	貸借対	別服表	();	告 . 壬	
0	^ # _	* VI		位:百万			T)		——————————————————————————————————————		,ileyr		1 1		(単	位:百 L、	
科目	金額	科	目	金	額		科		目	金	額		科	目		金	額
(略)		(略)						(略)					(略)				
その他の無形固定資産		繰 越 利 益	剰 余 金				その他の	の無用	形固定資産			繰 越	利 益	剰	余 金		
前 払 年 金 費 用		その他有価証券記	平価差額金									その他	有価証券	き評 価	差額金		
繰延税金資産		繰 延 へ ッ	ジ損益				繰 延	税	<u> </u>			繰 延	ヘッ	ジ	損 益		
(略)		(略)						(略)					(略)				
(記載上の注意)				•			(記載上の注)	意)		•						•	
$1\sim6$ (略)							$1 \sim 6$ (F	略)									
	(以下	略)									(以下	略)					

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第4号の2

				改正	案											現行	<u>;</u>				-	
別	紙様式第4号の2(第18条第2項関	係)					(日本三	工業規	答A4)	別網	紙様式第4号	hの2 (j	第 18 条第 2 項	関係)					(日本]	二業規	烙A4)
				(略)											(略)					
		第2	年	月	日現在	貸借対	照表							第 2	年	月	日現在	貸借対	·照表			
								(単位	立:百万	万円)										(単位	立:百2	万円)
	科	目	金	額		科	目		金	額		#	科	目	金	額		科	目		金	額
	(略	((略)							(略))				(略)				
	その他の無	形固定資産			本			店				その他	也の無	形固定資産			本			店		
	前 払 年	金 費 用			在	日	支	店									在	日	支	店		
	繰 延 税	金 資 産			在	外	支	店				繰 延	税	金 資 産	<u>:</u>		在	外	支	店		
	(略	;)				(略)							(略))				(略)				
	(記載上の注意)											(記載上の)	注意)									
	$1 \sim 6$ (略)											$1 \sim 6$	(略)									
				(以下	略)											(以下	略)					

○銀行法施行規則/四和五十七年大蔵公今第十号) 団紙様式第5号

 $(3) \sim (17)$ (略)

 年 月 日から

 年 月 日まで

 $2 \sim 5$ (略)

(記載上の注意) (略)

(2) 中間連結包括利益計算書

(1) (略)

	改	正案												Ĩ	見行
別紙様式第5号 (第 18 条第3項関係)		略)	(日本コ	二業規格」	A 4)	別紙	様式第	第5号	(第)	18 条第	第3項	関係)		((略)
â.	第2 中間	引連結財務諸表										角	第2	中国	間連結
1 (略)						1	(附	各)							
2 (年	月	日現在)中間連結貸借対		単位:百	万円)					2	(年	J	1	日現在
科目	金 額	科目		金	額			科		目			金	額	
(略) 無 形 固 定 資 産 退職給付に係る資産 繰 延 税 金 資 産 再評価に係る繰延税金資産 (略)		(略) 賞 与 引 役 員 賞 与 引 退職給付に係 役 員 退職 慰 労 (略) 為 替 換 算 調 整 退職給付に係る調整 その他の包括利益累 (略)	る 負 債 引 当 金 基 勘 定 を累計額				<u>繰</u>	形延に		定 金 繰延利	資 資 税 金 資	産 産 産			賞役退役為その
 (記載上の注意) 1 次の事項を注記すること。 明らかになるように記載する (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に ①~⑤ (略) ⑥ 退職給付に係る会計処理 ⑦~⑫ (略) 	こと。	定の科目に関連する注記に	こついては	、その関	連が		明 (1 (2	次の らかに)) ①~(事項を この (ない と (ない に は (は に は (は に は (は に は (は に も し に も し も し も し も し も し も し も し も も も も	ように げるst (略)	するこ こ記載 会計方 当金の	するこ 針に関	こと。 関する		定の科

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(日本工業規格A4)

間連結財務諸表

日現在) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	利	학	E	1		金	額		禾	¥	目			金	額
		用)	各)							(略	.)				
無	形	固	定	資	産			賞	与	引	Ì	当	金		
								役	員 第	賞 与	引	当	金		
繰	延	税	金	資	産			退	職	给 付	引	当	金		
再割	平価に	係る	繰延	税金	資産			役	員 退	職慰	労	引 当	金		
		(用	各)							(略	.)				
								為	替 換	算	調整	勘	定		
								その	の他の包	包括利	益累	計額台	信		
										(略	.)				

肯定の科目に関連する注記については、その関連が

(3) ~ (17) (略)

 $2 \sim 5$ (略)

- 3 年 月 日から 年 月 日まで) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- (記載上の注意) (略)
- (1) (略)
- (2) 中間連結包括利益計算書

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第5号

Ę.	女正案		
			(単位:百万円)
科目		金	額
(略)		(略)	
為替換算調整勘定	\times \times \times		
退職給付に係る調整額	\times \times \times		
持分法適用会社に対する持分相当額	\times \times \times		
(略)		(略)	
(記載上の注意)			
$1 \sim 4$ (略)			

中間連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 中間連結損益計算書」及び「(2) 中間連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為 替 換 算 調 整 勘 定	X X X
退職給付に係る調整額	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	X X X
(略)	(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 7$ (略)

 4
 年 月 日から 年 月 日まで
 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	
当期首残高	$\times \times \times$
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	× × ×
当中間期変動額合計	$\times \times \times$

現行

(単位:百万円)

									(
科	目						金	額	į
	(略)							(略)	
為替換	算 調	整勘	定	×	×	×			
持分法適用会	社に対する	る持分相	当額	×	×	×			
	(略)							(略)	

(記載上の注意)

 $1 \sim 4$ (略)

中間連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 中間連結損益計算書」及び「(2) 中間連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	
(略)	(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 7$ (略)

 4
 年 月 日から 中間連結株主資本等変動計算書

 年 月 日まで
 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	(1 本・日/414/
科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	
当期首残高	X X X
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	× × ×
当中間期変動額合計	× × ×

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第5号

改正案		現行	
当中間期末残高	× × ×	当中間期末残高	X X X
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	$\times \times \times$		
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	$\times \times \times$		
当中間期変動額合計	$\times \times \times$		
当中間期末残高	$\times \times \times$		
その他の包括利益累計額合計		その他の包括利益累計額合計	
(略)	(略)	(略)	(略)
(記載上の注意)		(記載上の注意)	
$1 \sim 7$ (略)		$1 \sim 7$ (略)	
(以下略)		(以下略)	

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第5号の2

改正案						現行	
紙様式第5号の2(第 18 条第4項関係)	(日本]	C業規格A4)	別紙様式第5号の2	(第 18 条第 4 5	頁関係)		(日本工業規格A4
(略)						(略)	
第2 連結財	才務諸表				第2	連結財務諸表	
L (略)			1 (略)				
	PD - L-> > - >			0 (<i></i>		
2 (年 月 日野	現在)連結貸借対照表	光片 云子田)		2 (年 月	日現在)連結貸借対照表	(光片 云子)
		単位:百万円)			T		(単位:百万)
科 目 金額	科目	金額	科	目	金額		金額
(略)	(略)		(略			(略)	
	員 賞 与 引 当 金		土	地		役 員 賞 与 引 当	
	職給付に係る負債			ス 資 産		退職給付引当	
建 設 仮 勘 定 2	員 退 職 慰 労 引 当 金		建設	反 勘 定		役 員 退 職 慰 労 引	当 金
(略)	(略)		(略)		(略)	
その他無形固定資産	(純資産の部)		その他無み	形固定資産		(純資産の部)	
退職給付に係る資産	本 金					資本	金
繰 延 税 金 資 産 新	株式 申込証拠金		繰 延 税	金資産	<u>:</u>	新株式申込証掛	业 金
(略)	(略)		(略)		(略)	
為	替 換 算 調 整 勘 定					為替換算調整	動 定
退用	職給付に係る調整累計額						
その	の他の包括利益累計額合計					その他の包括利益累計額	i合計
	(略)					(略)	
(記載上の注意)			(記載上の注意)				I
	科目に関連する注記については	、その関連が		注記すること。	ただし、朱	寺定の科目に関連する注記につ	いては、その関連
明らかになるように記載すること。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	明らかになる。			,,_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
(1) (略)			(1) (略)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- = 0		
(2) 次に掲げる会計方針に関する事項			(2) 次に掲	げる会計方針に	2関する事項	1	
①~⑤ (略)			(1)~(5) (1)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	•	
⑥ 退職給付に係る会計処理の方法				-u/ 付引当金の計_	- 方法		
			<u>© 22194/14</u>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>		

 $(3) \sim (23)$ (略) $2 \sim 7$ (略)

⑦~⑫ (略)

- <u>◎ 返職和刊刊</u> ⑦~⑫ (略)
- (3) ~ (23) (略)
- $2 \sim 7$ (略)
- 3 (年 月 日から 年 月 日まで) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

○銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第5号の2

改正案

(記載上の注意) (略)

- (1) (略)
- (2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	× × ×
退職給付に係る調整額	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	\times \times \times
(略)	(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 5$ (略)

連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 連結損益計算書」及び「(2) 連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

	, , ,
科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
退職給付に係る調整額	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	× × ×
(略)	(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 9$ (略)

(単位:百万円)

	科目	金額
	(昭各)	(略)
Ī	為替換算調整勘定	
	当期首残高	\times \times \times
	当期変動額	

(略)

(1) (略)

(記載上の注意)

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	金 額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	$\times \times \times$
(略)	(略)

現行

(記載上の注意)

 $1 \sim 5$ (略)

連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 連結損益計算書」及び「(2) 連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

科目	金 額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> (略)	<u>× × ×</u> (略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 9$ (略)

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	
当期首残高	$\times \times \times$
当期変動額	

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第5号の2

改正案		現行	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	\times \times \times	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\times \times \times$
当期変動額合計	× × ×	当期変動額合計	$\times \times \times$
当期末残高	$\times \times \times$	当期末残高	$\times \times \times$
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	$\times \times \times$		
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	×××		
当期変動額合計	$\times \times \times$		
当期末残高	$\times \times \times$		
その他の包括利益累計額合計		その他の包括利益累計額合計	
(略)	(略)	(略)	(略)
(記載上の注意) 1~7 (略)		(記載上の注意) 1~7 (略)	
(以下略)		(以下略)	

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第6号

	改	正案		現行										
別紙様式第6号(第19条第1項及	び第6項関係)					別紙様式第6号(第19条第1項及び第6項関係)								
第1 第	期	中 間 決 第	章 公 告	i		第1 第 期 中 間 決 算 公 告								
	((略)				(略)								
中間貸信	昔対照表(年 月 日現在		単位:言	百万円)	中間貸借対照表 (年月日現在)	ラ円)							
科目	金 額	科	目	金	額	科 目 金額 科目 金	額							
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略)		(略) 資産除 その他 賞 与 引 (略)	去 債 務 の 負 億 当 金	ŧ		(略) (略) 無 形 固 定 資 産 資 産 除 去 債 務 そ の 他 の 負 債 賞 与 引 当 金 (略)								
(記載上の注意)		. , , , , ,				(記載上の注意)								
1~3 (略)						$1 \sim 3$ (略)								
第2 第	(#	間 決 算 2		(要旨)		第 2 第 期 中 間 決 算 公 告 (要旨) (略)								
中間貸信	昔対照表(年 月 日現在	王) (単位:百	·万円又(は億円)	中間貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円又は代	意円)							
科目	金 額	科	目	金	額	科 目 金額 科目 金	額							
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略) (記載上の注意) 1・2 (略)		(略) 賞 与 引 役 員 賞 与 退 職 給 付 (略)	当 金 引 当 金	È		(略) (略) 無 形 固 定 資 産 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 (略) (略) (記載上の注意) 1・2 (略)								
	(,	以下略)				(以下略)								

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第6号の2

	改	:正案			現行								
別紙様式第6号の2(第19条第1	項及び第6項	関係)			別紙様式第6号の2 (第19条第1項及び第6項関係)								
第1 第	期	中 間 決 算 公 告	ī		第1 第 期 中 間 決 算 公 告								
	((略)			(略)								
中間貸信	告対照表(年 月 日現在) (単位:百	万円)	中間貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)								
科目	金額	科目	金	額	科 目 金額 科目 金額								
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略)		(略) リ ー ス 債 務 資 産 除 去 債 務 そ の 他 の 負 債 (略)	ž l		(略) (略) 無 形 固 定 資 産 リ ー ス 債 務 資 産 除 去 債 務 <u>繰 延 税 金 資 産</u> (略) そ の 他 の 負 債 (略) (略)								
(記載上の注意) 1~3 (略)					(記載上の注意) 1~3 (略)								
第2第		略) 間 決 算 公 告	(要旨)		(略) 第2 第 期 中 間 決 算 公 告 (要旨)								
郑 2 郑		間 決 算 公 告 路)	(安日)		第 2 第 期 中 間 決 算 公 告 (要旨) (略)								
中間貸信	当対照表(年 月 日現在) (単位:百	万円又は	億円)	中間貸借対照表(年 月 日現在) (単位:百万円又は億円)								
科目	金額	科目	金	額	科 目 金額 科目 金額								
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略) (記載上の注意)		(略) その他負債 賞与引当金 役員賞与引当金 (略)	<u>}</u>		(略) (略) 無 形 固 定 資 産 そ の 他 負 債 賞 与 引 当 金 繰 延 税 金 資 産 (略) 役 員 賞 与 引 当 金 (部) (略)								
1・2 (略)	(.	以下略)			1・2 (略) (以下略)								

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第6号の3

	改	江案				現行							
別紙様式第6号の3(第19条第1項	及び第6項	関係)				別紙様式第6号の3 (第19条第1項及び第6項関係)							
第1	第	期 決 算 公	告			第1 第 期 決 算 公 告							
	((略)				(略)							
貸借対	照表(年 月 日現在)				貸借対照表 (年月日現在)							
					百万円)	(単位:百万円)							
科目	金額	科	目	金	額	科 目 金額 科目 金額							
(略) その他の無形固定資産		(略) (純資産の				(略) (略) (略) (純資産の部)							
前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産		新 株 式 申 込	金 証 拠 金										
(略)		(略)				(略)							
(記載上の注意)		"		II.		(記載上の注意)							
$1\sim 6$ (略)						$1 \sim 6$ (略)							
第2 第	期	略) 决 算 公 告 略)	(要旨)			(略) 第 期 決 算 公 告 (要旨) (略)							
貸借対所	照表(年 月 日現在)	(単位:百万	 可又に	は億円)	貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円又は億円)							
科目	金額	科	目	金	額	科 目 金額 科目 金額							
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略) (記載上の注意) 1・2 (略)	(,	(略) 賞 与 引 役 員 賞 与 退 職 給 付 (略)	当 金 引 当 金 引 当 金			(略) (略) 無 形 固 定 資 産 賞 与 引 当 金 繰 延 税 金 資 産 退 職 給 付 引 当 金 (略) (略) (記載上の注意) (以下略)							

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第6号の4

	改正案		現行								
別紙様式第6号の4(第19条第1項及び第6」	頁関係)		別紙様式第6号の4 (第19条第1項及び第6項関係)								
第1 第	期 決 算 公 告		第1 第 期 決 算 公 告								
	(略)		(略)								
貸借対照表(年 月 日現在) (単	位:百万円)	貸借対照表 (年 月 日現在) (単位:百万円)								
科 目 金額	科目	金額	科 目 金額 科目 金額								
(略) その他の無形固定資産 <u>前 払 年 金 費 用</u> <u>繰 延 税 金 資 産</u> (略) (記載上の注意) 1~6 (略)	(略) 金融商品取引責任準備金 繰 延 税 金 負 債 再評価に係る繰延税金負債 (略)		(略) (略) その他の無形固定資産 金融商品取引責任準備金繰延税金負債 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金負債 (略) (略)								
第2 第 期	(略)決 算 公 告 (要旨)(略)		(略) 第 2 第 期 決 算 公 告 (要旨) (略)								
貸借対照表(年 月 日現在) (単位:百万	「円又は億円)	貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円又は億円)								
科 目 金額	科目	金額	科 目 金額 科目 金額								
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略) (記載上の注意) 1・2 (略)	(略) その他負債 賞与引当金 役員賞与引当金 (略)		(略) (略) 無 形 固 定 資 産 そ の 他 負 債 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 (略) (略) (略) (記載上の注意) (以下略)								

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第7号

改正案							現行								
別紙様式第7号(第19条第1項及	び第6項関係)					別紙様式第7号(第19条第1項及び第6項関係)									
第1 第	期	中 間 決 第	公 告						第1		第		期	中 間 決 算 公 告	
		(略)												(略)	
中間貸信	告対照表(年 月 日現在		位:首	万円)					中	間貸借	方対照表	(年 月 日現在) (単位:	百万円)
科目	金額	科	目	金	額			科		目		金	額	科目金	額
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略)		(略) 退職給付 特別法上の 金融商品取引 (略)				無繰		形 固 延 税			<u>産</u>			(略) 退職給付引当金 特別法上の引当金 金融商品取引責任準備金 (略)	
(記載上の注意)		ll .		<u>l</u>		(†	記載	上の注	意)						
1~3 (略)							1~								
第2 第中間貸債		間 決 算 <i>公</i> 路) 年 月 日現在		要旨)				第2		第		期「計対照表	()	間 決 算 公 告 (要旨) (略) 年 月 日現在)	
		1 71 1 500		位:百	万円)	<u> </u>				'	HAL	1717/1/20	. ((単位:	百万円)
科目	金額	科	目	金	額			科		目		金	額	科目金	額
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略) (記載上の注意) 1・2 (略)		(略) 金融商品取引 繰 延 税 3 支 払 (略)	責任準備金 金 負 債 承 諾			(†	記載	形 固 延 税	<u>金</u> (略) 意)	資 <u>資</u>	<u>産</u>			(略) 金融商品取引責任準備金 繰 延 税 金 負 債 支 払 承 諾 (略)	
	(以下略)											((以下略)	

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第7号の2

	現行																	
別紙様式第7号の2 (第19条第1項及び	び第6項関	身係)				別紙様式第7号の2(第19条第1項及び第6項関係)												
第1 第				第 1	第		其		中	間 決	算 公	告						
	()	略)											((略)				
中間貸借対照	照表(年 月 日現在)	(単位	立:百	万円)_					中間貨	貸借対	照表	(年	月 日	現在)	(単位	: 百万円)
科 目 金	金額	科 目		金	額		ź	科	目			金	額		科	目	4	金額
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略)		(略) 賞 与 引 当 退 職 給 付 引 当 特 別 法 上 の 引 当 (略)	金金金			無 繰	形延	(略 固 <u>税</u> (略	定金	資				賞退特	与 職 給 / 別 法 上	略) 引 当 付 引 当 の 引 当 略)	金 金 金	
(記載上の注意) 1~3 (略)							□載上○ 3	か注意) (略)			•							
第2 第 期	中間		(要	旨)			į	第 2		第	期	中	(H)	各) 間	決 算	公告	(要旨)
	(略	<u>等</u>)											(各)				
中間貸借対照	照表(年 月 日現在)	(単作	立:百	万円)					中間貨	貸借対	開表	(年	月 日	現在)	(単位	: 百万円)
科 目 金	金額	科 目		金	額		ź	幹	目			金	額		科	目	4	金額
(略) 無 形 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 (略) (記載上の注意) 1・2 (略)		(略) 特別法上の引当 金融商品取引責任準値 繰延税金負 (略)				(訂	己載上の	(略 固 税 (略 の注意) (略)	定 金)	資					別 法 上金融商品取延 税 (1	略) の 引 当 な 引 責 任 準 値 金 負 略)		

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第7号の3

改正案	現行						
別紙様式第7号の3 (第19条第1項及び第6項関係)	別紙様式第7号の3(第19条第1項及び第6項関係)						
第1 第 期 決 算 公 告	第1 第 期 決 算 公 告						
(略)	(略)						
貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)	貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)						
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額						
(略) その他の無形固定資産 前 払 年 金 費 用 繰 越 利 益 剰 余 金 繰 延 税 金 資 産 (略) (部) (略) (記載上の注意) 1~6 (略)	(略) その他の無形固定資産 (略) 繰 延 税 金 資 産 (略) その他有価証券評価差額金繰延 へ ッ ジ 損 益 (略) (記載上の注意) (略)						
(略) 第 2 第 期 決 算 公 告 (要旨) (略)	(略) 第 2 第 期 決 算 公 告 (要旨) (略)						
貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)	貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)						
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額						
(略) (略) 無 形 固 定 資 産 金融商品取引責任準備金 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 負 債 操 延 税 金 資 産 (略) (部) (略) (1・2 (略)	(略) (略) 無 形 固 定 資 産 金融商品取引責任準備金繰 延 税 金 負 債支 払 承 諾 (略) (略) (略) (記載上の注意) (以下略)						

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第7号の4

	改	文正案				現行						
別紙様式第7号の4(第19条第1章	項及び第6項	関係)				別紙様式第7号の4 (第19条第1項及び第6項関係)						
第1	第	期 決 算 么	公 告			第1 第 期 決 算 公 告						
	((略)				(略)						
貸借文	対照表(年 月 日現在))			貸借対照表 (年月日現在)						
			()	単位:百	万円)	(単位:百万円)						
科目	金額	科	目	金	額	科 目 金額 科目 金額						
(略)		(略)				(略)						
その他の無形固定資産		本	店			その他の無形固定資産 本 店						
前払年金費用		在 日	支 店			在日支店						
繰延税金資産		在 外	支店	î		<u>繰延税金資産</u> 在外支店						
(略) (記載上の注意)		(略)	<u> </u>			(略) (記載上の注意)						
(記載上の任息) 1~6 (略)						に戦上の任息) $1\sim 6$ (略)						
T O (MI)						1 0 (MI)						
	(#	略)				(略)						
第2 第	期	快 算 公 告	告 (要旨)			第2 第 期 決 算 公 告 (要旨)						
	(1	略)				(略)						
	(μ	·伯 <i>)</i>				(単音)						
貸借文	対照表(年 月 日現在))			 						
200	******	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		単位:百	万円)	(単位:百万円)						
科目	金額	科	目	金	額	科 目 金額 科目 金額						
(略)		(略)	1			(略)						
無 形 固 定 資 産		特別法上の				無形固定資産 特別法上の引当金						
前 払 年 金 費 用		金融商品取引		:		金融商品取引責任準備金						
繰延税金資産		繰 延 税		į į		<u>繰 延 税 金 資 産</u> 繰 延 税 金 負 債						
(略)		(略)				(略)						
(記載上の注意)						(記載上の注意)						
1 • 2 (略)	(以下略)				1・2 (略) (以下略)						
	(少 [曜]				(以下順)						
						<u>l</u>						

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第8号

改正案 別紙様式第8号(第19条第2項及び第6項関係) 期中間決算公告 第 1 (略) 中間連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円) 金 額 金 額 Ħ (略) (略) 無 形 固 定 資 産 引 当 役員賞与引当金 退職給付に係る資産 繰 延 税 金 資 産 退職給付に係る負債 再評価に係る繰延税金資産 役員退職慰労引当金 (略) (略) 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 (略) (記載上の注意) 1 (略) 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が 明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項 $(1)\sim(5)$ (略) ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法 ⑦~⑫ (略) (3) ~ (18) (略) $3 \sim 6$ (略) (略) 目から

[「中間連結損益計算書」について、「中間連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合]

別紙様式第8号 (第19条第2項及び第6項関係)

第1 第 期 中間決算公告

現行

(略)

中間連結貸借対照表 (年月日現在)

(単位:百万円)

	7	斗	E	1		金	額			科		目			金	<u> </u>	額
		(B	各)								(略)						
無	形	固	定	資	産			賞	-	与	引	= =	当	金			
								役	員	賞	与	引	当	金			
繰	延	税	金	資	産			退	職	給	付	引	当	金			
再訂	評価に	.係る	繰延	税金	資産			役	員 :	退職	慰	労 引	川 当	金			
		(∄	各)								(略)						
								為	替	換	算 詪	周 整	勘	定			
								そ(の他	の包	括利	益累言	十額台	信:			
											(略)						

(記載上の注意)

- 1 (略)
- 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。
- (1) (略)
- (2) 次に掲げる会計方針に関する事項
- $\widehat{\text{(1)}}\sim\widehat{\text{(5)}}$ (略)
- ⑥ 退職給付引当金の計上方法
- ⑦~① (略)
- (3) ~ (18) (略)
- $3 \sim 6$ (略)

(単位:百万円)

(略)

中間連結損益及び包括利益計算書 (年月日から年月日から日まで)

[「中間連結損益計算書」について、「中間連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第8号

改正案	現行
科 目 金 額	科 目 金 額
(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 持分法適用会社に対する持分相当額 (略)	(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 持分法適用会社に対する持分相当額 (略)
(記載上の注意)	(記載上の注意)
$1 \sim 6$ (略)	$1\sim 6$ (略)
第2 第 期 中 間 決 算 公 告 (要旨) (略)	第 2 第 期 中 間 決 算 公 告 (要旨) (略)
中間連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円又は億円)	中間連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円又は億円)
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額
(略) 無 形 固 定 資 産 退 職 給 付 に 係 る 資 産 繰 延 税 金 資 産 再評価に係る繰延税金資産 (略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 (略)	(略) (略) 無 形 固 定 資 産 賞 与 引 当 金 繰 延 税 金 資 産 選 職 給 付 引 当 金 再評価に係る繰延税金資産 (略) (略) 人 員 退 職 慰 労 引 当 金 (略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 その他の包括利益累計額合計 (略)
(記載上の注意) 1・2 (略)	(記載上の注意) 1・2 (略)
(略)	(略)
中間連結損益及び包括利益計算書 (年月日から年月日まで)	中間連結損益及び包括利益計算書 (年月日から年月日まで)
[「中間連結損益計算書」について、「中間連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円又は億円)	[「中間連結損益計算書」について、「中間連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円又は億円)
A 目 金 額	A 目 金 額

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第8号

改正案	現行
(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 <u>退 職 給 付 に 係 る 調 整 額</u> <u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> (略) (記載上の注意) 1~3 (略)	(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 <u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> (略) (記載上の注意) 1~3 (略)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第8号の2

改正案	現行						
別紙様式第8号の2 (第 19 条第2項及び第6項関係)	別紙様式第8号の2 (第19条第2項及び第6項関係)						
第1 第 期 決 算 公 告	第1 第 期 決 算 公 告						
(昭各)	(略)						
連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)	連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)						
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額						
(略) 土 地 リース資産 建設仮勘定 (略) その他の無形固定資産 退職給付に係る資産 操延税金資産 (略) (略) (略) (本資産の部) 資本金 新株式申込証拠金 (略) (略) 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 (略)	(略) 土 地 リース資産 建設仮勘定 (略) その他の無形固定資産 (略) (略) その他の無形固定資産 (略) 条延税金資産 (略) (略) 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額合計 (略)						
 (記載上の注意) 1 (略) 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項①~⑤ (略) ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法⑦~② (略) (3) ~ (24) (略) 3~8 (略) 	 (記載上の注意) 1 (略) 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項①~⑤ (略) ⑥ 退職給付引当金の計上方法⑦~⑫ (略) (3) ~ (24) (略) 3~8 (略) 						
(略)	(略)						

○銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第8号の2

(略)

改正案 現行 目から 連結損益及び包括利益計算書 連結損益及び包括利益計算書 日まで / [「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] [「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円) (単位:百万円) 科 額 目 額 (略) (略) 換算調整勘定 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整額 持分法適用会社に対する持分相当額 持分法適用会社に対する持分相当額 (記載上の注意) (記載上の注意) $1 \sim 7$ (略) $1 \sim 7$ (略) 第2 第 決 算 公 告 (要旨) 第2 第 決 算 公 告 (要旨) (略) (略) 連結貸借対照表 (年月日現在) 連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円又は億円) (単位:百万円又は億円) 科 科 Ħ 金 額 \blacksquare Ħ 金 額 目 金 額 科 金 額 (略) (略) (略) (略) 無形固定資産 与 引 当 金 無形固定資産 引 当 退職給付に係る資産 員賞与引当金 役員賞与引当金 繰 延 税 金 資 産 退職給付に係る負債 延税金資産 退職給付引当 役員退職慰労引当金 再評価に係る繰延税金資産 役員退職慰労引当金 再評価に係る繰延税金資産 (略) (略) (略) (略) 為替換算調整勘定 為 替 換 算 調 整 勘 定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 (略) (略) (記載上の注意) (記載上の注意) 1 • 2 (略) 1 • 2 (略)

(略)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第8号の2

改正案	現行						
連結損益及び包括利益計算書 (年月日から年月日まで)	連結損益及び包括利益計算書 (年 月 日から) 年 月 日まで)						
[「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円又は億円)	[「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円又は億円)						
科 目 金 額	科 目 金 額						
(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 持分法適用会社に対する持分相当額 (略) (記載上の注意) 1~3 (略)	(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 <u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> (略) (記載上の注意) 1~3 (略)						

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式 11号

(略)

改正案	現行
別紙様式第 11 号 (第 34 条の 24 第 1 項関係) (日本工	工業規格A4) 別紙様式第11号 (第34条の24第1項関係) (日本コ
(略)	(略)
第1 第 期中 (年 月 日から) 中間事業概況書 年 月 日まで)	事 第1 第 期中 (年 月 日から) 中間事業概況書 (年 月 日まで) 中間事業概況書
年月日まで	年 月 日まで /
$1 \sim 4$ (略)	$1 \sim 4$ (略)
5 連結自己資本比率の状況	5 連結自己資本比率の状況
[国際統一基準に係る連結自己資本比率]	[国際統一基準に係る連結自己資本比率]
信用リスク・アセット算出手法	信用リスク・アセット算出手法
	(単位:百万円)
当中間期末前	期 末 当 中 間 期 末 前
項 目 経過措置	経過措置 目 経過措置
による不	による不 による不
算入額	算入額 第入額 第入額 第八額 第八額 第八額 第八額 第八額 第八額 第八額 第八額 第八額 第八
(略)	(略)
調整項目に係る経過措置(<u>自己資本比率改正告</u> 示附則第7条第4項)により Tier 2 資本に係	調整項目に係る経過措置(<u>自己資本改正告示</u> 附 則第7条第4項)により Tier 2 資本に係る調
る調整項目の額に算入されるものの額	整項目の額に算入されるものの額
(略)	(略)
(記載上の注意)	(記載上の注意)
$1 \sim 9$ (略)	$1 \sim 9$ (略)
[国内基準に係る連結自己資本比率] (略)	[国内基準に係る連結自己資本比率] (略)
第2 中間連結財務諸表	第2 中間連結財務諸表
1 (略)	1 (略)
1 (吨分)	
2 第 期中 (年 月 日現在)中間連結貸借対照表	2 第 期中 (年 月 日現在)中間連結貸借対照表
	単位:百万円) (1
科目金額科目	金 額 科 目 金 額 科 目
(略) (略)	(略)
無形固定資産	無形固定資産賞与引当金
退職給付に係る資産 役員賞与引当金	役 員 賞 与 引 当 金
繰 延 税 金 資 産 退 職 給 付 に 係 る 負 債	<u>操延税金資産</u> <u>退職給付引当金</u>
再評価に係る繰延税金資産 役員退職慰労引当金	再評価に係る繰延税金資産 役員退職慰労引当金

(略)

(略)

為 替 換 算 調 整 勘 定

(日本工業規格A4)

(単位:百万円) 期 末

(単位:百万円) 金 額

(略)

為 替 換 算 調 整 勘 定

経過措置 による不 算入額

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式 11号

 改正案
 現行

 <u>退職給付に係る調整累計額</u> その他の包括利益累計額合計 (略)
 その他の包括利益累計額合計 (略)

(記載上の注意)

- 1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。
- (1) (略)
- (2) 次に掲げる会計方針に関する事項

①~⑤ (略)

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

⑦~⑫ (略)

 $(3) \sim (17)$ (略)

 $2 \sim 6$ (略)

3 第 期中 年 月 日から 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(記載上の注意) (略)

- (1) (略)
- (2) 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
退職給付に係る調整額	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	\times \times \times
(略)	(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 4$ (略)

中間連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 中間連結損益計算書」及び「(2) 中間連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

		科		目							金		額
			(略))								(略)	
為	替	換	算	調	整	勘	定	×	×	×			

(記載上の注意)

- 1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。
- (1) (略)
- (2) 次に掲げる会計方針に関する事項

 $\widehat{\text{(1)}}\sim\widehat{\text{(5)}}$ (略)

⑥ 退職給付引当金の計上方法

⑦~① (略)

 $(3) \sim (17)$ (略)

 $2 \sim 6$ (略)

3 第 期中 年 月 日から 年 月 日まで 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(記載上の注意) (略)

- (1) (略)
- (2) 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	(48:121)
科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	× × ×
持分法適用会社に対する持分相当額	
(略)	(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 4$ (略)

中間連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 中間連結損益計算書」及び「(2) 中間連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

科	目							金		額
						(略)				
為替換	算 調	整	勘	定	\times	\times	X			

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式 11号

改正案		現行	
退職給付に係る調整額 持分法適用会社に対する持分相当額 (略) × × × × × × (略) (記載上の注意) 1~8 (略)	(略)	持分法適用会社に対する持分相当額 (略) (記載上の注意) 1~8 (略)	(略)
4 第 期中 (年 月 日から) 中間連結 年 月 日まで) 中間連結	株主資本等変動計算書	4 第 期中 (年 月 日から 年 月 日から 年 月 日まで 中間連結 年 月 日まで)	株主資本等変動計算書
	(単位:百万円)		(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
(略)	(略)	(略)	(略)
為替換算調整勘定		為替換算調整勘定	
当期首残高	$\times \times \times$	当期首残高	\times \times \times
当中間期変動額		当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	$\times \times \times$	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	\times \times \times
当中間期変動額合計	$\times \times \times$	当中間期変動額合計	\times \times \times
当中間期末残高	$\times \times \times$	当中間期末残高	\times \times \times
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	$\times \times \times$		
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	$\times \times \times$		
当中間期変動額合計	$\times \times \times$		
当中間期末残高	$\times \times \times$		
その他の包括利益累計額合計		<u>その他の包括利益累計額合計</u>	
(略)	(略)	(略)	(略)
(記載上の注意) 1~7 (略)		(記載上の注意) 1~7 (略)	
(以下略)		(以下略)	

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式 12号

改正案	現行
引紙様式第 12 号 (第 34 条の 24 第 2 項関係) (日本工業規格 A 4) (略)	別紙様式第 12 号 (第 34 条の 24 第 2 項関係) (日本工業規格 A 4) (略)
第2 連結財務諸表	第2 連結財務諸表
1 (略)	1 (略)
2 第 期末 (年 月 日現在)連結貸借対照表 (単位:百万円)	2 第 期末 (年 月 日現在)連結貸借対照表 (単位:百万F
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科 目 金額
(略) 土 地 リース資産 建設仮勘定(略) その他の無形固定資産 退職給付に係る資産 操延税金資産 (略) (略) (略) 着替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 (略)	(略) 土 地 リース資産 建設仮勘定(略) その他の無形固定資産 (略) (本資産の部) 資本金金 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金 (略) 為替換算調整勘定 (略)
 (記載上の注意) 1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項①~⑤ (略) ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法②~⑫ (略) (3)~(23) (略) 2~8 (略) 	(記載上の注意) 1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項 ①~⑤ (略) ⑥ 退職給付引当金の計上方法 ⑦~⑫ (略) (3) ~ (23) (略) 2~8 (略)
3 第 期 (年 月 日から) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 年 月 日まで) まるで	3 第 期 (年 月 日から) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 年 月 日まで) をおりまる はいまま はいまま はいまま はいまま ままま ままま ままま ままま ままま

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式 12号

改正案

(記載上の注意) (略)

- (1) (略)
- (2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	(1 🗷 : 1 / 3 / 3 /
科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	× × ×
退職給付に係る調整額	× × ×
持分法適用会社に対する持分相当額	× × ×
(略)	(略)

(記載上の注意)

 $1 \sim 5$ (略)

連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 連結損益計算書」及び「(2) 連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

	, , ,
科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
退職給付に係る調整額	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	× × ×
(略)	(略)

(記載上の注意)

1~10 (略)

(単位:百万円)

科目	金額
(晔)	(略)
為替換算調整勘定	
当期首残高	$\times \times \times$
当期変動額	

(略)

(1) (略)

(記載上の注意)

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
持分法適用会社に対する持分相当額	\times \times \times
(略)	(略)

現行

(記載上の注意)

 $1 \sim 5$ (略)

連結損益及び包括利益計算書

[「(1) 連結損益計算書」及び「(2) 連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合]

(単位:百万円)

科目	金 額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	\times \times \times
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> (略)	<u>× × ×</u> (略)

(記載上の注意)

1~10 (略)

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	(略)
為替換算調整勘定	
当期首残高	× × ×
当期変動額	

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式 12号

改正案		現行			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	\times \times \times	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	\times \times \times		
当期変動額合計	× × ×	当期変動額合計	× × ×		
当期末残高	× × ×	当期末残高	\times \times \times		
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	$\times \times \times$				
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u> </u>				
当期変動額合計	$\times \times \times$				
当期末残高	$\times \times \times$				
その他の包括利益累計額合計		その他の包括利益累計額合計			
(略)	(略)	(略)	(略)		
(記載上の注意) 1~7 (略)		(記載上の注意) 1~7 (略)			
(以下略)		(以下略)			

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第 13 号

改正案 別紙様式第13号 (第34条の25第1項及び第4項関係) 期中間決算公告 第 1 第 (略) 中間連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円) 金 額 金 額 Ħ (略) (略) 無 形 固 定 資 産 役員賞与引当金 退職給付に係る資産 繰 延 税 金 資 産 退職給付に係る負債 再評価に係る繰延税金資産 役員退職慰労引当金 (略) (略) 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 (略) (記載上の注意) (記載上の注意) 1 (略) 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が 明らかになるように記載すること。 (1) (略) (1) (略)

(2) 次に掲げる会計方針に関する事項

① \sim ⑤ (略)

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

 $(7)\sim(12)$ (略)

 $(3) \sim (18)$ (略)

 $3 \sim 7$ (略)

(略)

[「中間連結損益計算書」について、「中間連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合]

(単位:百万円)

別紙様式第13号 (第34条の25第1項及び第4項関係)

期中間決算公告 第1 第

現行

(略)

中間連結貸借対照表 (年月日現在)

(単位:百万円)

	科目				金	額			科		目			金	額	
(略)										(略)						
無	形	古	定	資	産			賞		与	引	= = =	当	金		
								役	員	賞	与	引	当	金		
繰	延	税	金	資	産			退	職	給	付	引	当	金		
再評	再評価に係る繰延税金資産						役	員	退耶	哉 慰	労 引	川 当	金			
	(略)							(略)								
								為	替	換	算 請	周 整	勘	定		
							そ(の他	の包	括利	益累書	汁額台	信:			
											(略)					

- 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が 明らかになるように記載すること。
- (2) 次に掲げる会計方針に関する事項

①~⑤ (略)

⑥ 退職給付引当金の計上方法

⑦~① (略)

(3) ~ (18) (略)

 $3 \sim 7$ (略)

(略)

目から

[「中間連結損益計算書」について、「中間連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合]

(単位:百万円)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第 13 号

	改正	案					行			
科目		金額			科	目		金	額	
(略) 為 替 換 算 調 <u>退 職 給 付 に 係</u> <u>持分法適用会社に対す</u> (略)		<u>g</u>		為	(略) 換 算 請 <u>箇用会社に対</u> (略)		定額			
(記載上の注意)				(記載上の注)						
$1 \sim 7$ (略)				$1 \sim 7$ (F	答)					
第2 第	期 中 間	決 算 公 告 (要	[旨]	第 2	第	期中	引 決 算	公 告	(要旨)	
	(略)					(略	ξ)			
中間連結貨	貸借対照表(年 月 日現在) (単位:百万	円又は億円)		中間連結	貸借対照表(年 月 日	現在) (単位:	百万円又	【は億円)
科目	金額	科 目	金額	科	目	金額	科	目	金	額
(略) 無 形 固 定 資 産 <u>退職給付に係る資産</u> <u>繰 延 税 金 資 産</u> 再評価に係る繰延税金資産 (略)		登員賞与引当金 <u>退職給付に係る負債</u> 受員退職慰労引当金 (略)		無 形 固 操 延 税 再評価に係る (I	略) 定 資 産 金 <u>資 産</u> 繰延税金資産 略)	1124	(略) 賞 与 引 役 員 賞 与 退 職 給 付 役 員 退 職 慰 (略) 為 替 換 算 その他の包括利 (略)	当 引 <u>当</u> 引 <u>当</u> 労引当 調整勘	定	
(記載上の注意) 1~3 (略)				(記載上の注意 1~3 (略						
	(H	各)					(略)			
中間連結損益及び包持	括利益計算書	年 月 日から 年 月 日まで)		中間	引連結損益及び包	2括利益計算書	年月年月年	日から)日まで)		
[「中間連結損益計算書」につい 	て、「中間連結損	益及び包括利益計算書」の記載に何 (単位:百)	弋える場合〕 万円又は億円)	[「中間連結損症	監計算書」につい 	いて、「中間連結	損益及び包括利益計		載に代える: 百万円	
科目		金額			科	=		金	額	

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第 13 号

改正案	現行			
(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 <u>退 職 給 付 に 係 る 調 整 額</u> <u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> (略) (記載上の注意) 1~4 (略)	(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 持分法適用会社に対する持分相当額 (略) (記載上の注意) 1~4 (略)			

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第 13 号の2

関係観光第13号の2 (第34条の36第1項及び第4項開係) 第1 第 別 次 算 会 告 (88) (88) (98) (98) (98) (98) (98) (98)	改正案	現行					
第1 第 規 次 第 公 告	別紙様式第13号の2 (第34条の25 第1項及び第4項関係)	別紙様式第 13 号の 2 (第 34 条の 25 第 1 項及び第 4 項関係)					
連結貨債利照表 (年 月 日現在)							
特性:百万円 特性:百万円 (単位:百万円 (単位:百万円 (単位:百万円 (単位:百万円 (単位:百万円 (平位:百万円 (平位:百万円) (平位:10円) (平位:10円)	(略)	(略)					
(略) (略) (地路) (地路) (地路) (地路) (地路) (地路) (地路) (地路							
土: 地 役員質与引当金 リース資産 漫職給付に係る負債 後日適麻の部) (路) (銀) その他の無形固定資産 (協) (協) 退職給付に係る資産 資本金額 金額株 年 税 金資産 (略) 多替換算調整別定 上、地 (路) 多替換算調整別定 企業年 (路) 多替換算調整別定 上 (路) 多替換算調整別定 (路) 多替換算調整別定 上 (路) 2次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (路) 2次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (路) (2) 次に掲げる会計が外に関する事項 ①~② (路) (銀) (2) 次に掲げる会計が外に関する事項 ①~③ (路) ①・② (路) (3) ~ (24) (路) (3) ~ (24) (路)	科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額					
2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項 (3) (6) (6) (6) (7) (6) (6) (7) (6) (7) (8)	土 地 リース資産 産 建設仮勘定(略) (略) その他の無形固定資産 (略) 退職給付に係る資産 資本金 繰延税金資産 (略) (略) (略) 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計(略)	土 地 リース資産 建設仮勘定(略) その他の無形固定資産 繰延税金資産(略) (略) (略) 本金新株式申込証拠金(略) (略) 人間 本金新株式申込証拠金(略) 人間 大の他の包括利益累計額合計(略)					
(略)	1 (略) 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項 ①~⑤ (略) ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法 ⑦~⑫ (略) (3) ~ (24) (略) 3~9 (略)	1 (略) 2 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。 (1) (略) (2) 次に掲げる会計方針に関する事項 ①~⑤ (略) ⑥ 退職給付引当金の計上方法 ⑦~⑫ (略) (3) ~ (24) (略) 3~9 (略)					

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第 13 号の2

改正案 現行 日から 連結損益及び包括利益計算書 連結損益及び包括利益計算書 日まで [「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] [「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円) (単位:百万円) 科 額 目 額 (略) (略) 換算調整勘定 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整額 持分法適用会社に対する持分相当額 持分法適用会社に対する持分相当額 (記載上の注意) (記載上の注意) $1 \sim 8$ (略) 1~8 (略) 第2 第 決 算 公 告 (要旨) 第2 第 決 算 公 告 (要旨) (略) (略) 連結貸借対照表 (年月日現在) 連結貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円又は億円) (単位:百万円又は億円) 科 科 Ħ 金 額 \blacksquare Ħ 金 額 目 金 額 科 金 額 (略) (略) (略) (略) 無形固定資産 与 引 当 金 無形固定資産 引 当 退職給付に係る資産 員賞与引当金 役員賞与引当金 繰 延 税 金 資 産 退職給付に係る負債 延税金資産 退 職 給 付 引 当 役員退職慰労引当金 再評価に係る繰延税金資産 役員退職慰労引当金 再評価に係る繰延税金資産 (略) (略) (略) (略) 為替換算調整勘定 為 替 換 算 調 整 勘 定 退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 (略) (略) (記載上の注意) (記載上の注意) $1 \sim 3$ (略) $1 \sim 3$ (略) (略) (略)

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第 13 号の2

改正案	現行			
連結損益及び包括利益計算書 (年月日から年月日まで)	連結損益及び包括利益計算書 (年月日から年月日まで)			
〔「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合〕 (単位:百万円又は億円)	[「連結損益計算書」について、「連結損益及び包括利益計算書」の記載に代える場合] (単位:百万円又は億円)			
科 目 金 額	科 目 金 額			
(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 持分法適用会社に対する持分相当額 (略) (記載上の注意) 1~4 (略)	(略) 為 替 換 算 調 整 勘 定 <u>持分法適用会社に対する持分相当額</u> (略) (記載上の注意) 1~4 (略)			

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別紙様式第 15 号

別紙様式第 15 号 (第 34 条の 28 第 2 項関係)

(略)

改正案

1 計算書類に関する事項

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

(単位:百万円)

種	土白	当期首 残 高	<u>当 期</u> 増加額	<u>当 期</u> 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
有形固定資	産							%
無形固定資	産							
長期前払費	用							
計								

(記載上の注意)

1 当事業年度の減損損失の金額は「当期減少額」の欄に括弧内書として記載し、「当期末残 高」の欄は減損損失控除後の金額を記載すること。

2 (略)

(以下略)

別紙様式第 15 号 (第 34 条の 28 第 2 項関係)

(略)

現行

1 計算書類に関する事項

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

(単位:百万円)

種	本白	当期首 残 高	<u>当 期</u> 増加高	<u>当</u> 期 減少高	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却累計率
有形固定資	産							%
無形固定資	産							
長期前払費	用							
計								

(記載上の注意)

1 当事業年度の減損損失の金額は「当期減少高」の欄に括弧内書として記載し、「当期末残 高」の欄は減損損失控除後の金額を記載すること。

2 (略)

(以下略)